

**一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンスの運営や事業の方向性に関する提言
(2022 (令和4) 年度)**

令和5年1月23日

一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス アドバイザリーボード

一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス（以下、「アライアンス」という）のアドバイザリーボードは、理事会に対してアライアンスの運営や事業の方向性について助言することを目的に設置されたものである。令和4年10月17日に開催されたアドバイザリー会議において、アライアンスが実施する事業についての期待や事業を実施する上で想定される課題等について諮詢を受けた。

アドバイザリーボードは、4つの大学共同利用機関法人と国立大学法人総合研究大学院大学の5法人から構成されるアライアンスに対して、総体としての予算規模の大きさ、及び多様な学術分野を対象とした組織の集合体であることの強みを自らが認識した上で、我が国の学術研究を支え、研究者育成を支援する唯一の総合的な学術機関としての役割を担うことを強く期待するものである。

この基本認識の下、その実現に向け、以下のとおり提言を行う。

I 事業に関する事項

1. 研究力強化のための連携に関すること

提言1 (事業目的の明確化)

「異分野融合・新分野創出に向けたプログラム」等の研究力強化事業について、若手研究者等のスタートアップの支援なのか、研究そのものを支援するものなのか、明確化することが必要である。

提言2 (事業持続の体制・仕組み)

若手研究者をエンカレッジし、異分野融合を推進する取組は重要である。それらを一過性の事業に終わらせず、持続できるような工夫と仕掛けを検討することが求められる。

提言3 (データサイエンスの活用)

アライアンスの事業推進に当たっては、データサイエンスの持つ共通言語やハブ機能を積極的に活用し、データサイエンスを横軸に各機構の持つ研究分野をクロスさせることによって、異分野融合・新分野創成を生み出すメカニズムを構築することが望まれる。

また、「デジタル・ヒューマニティーズ」に関しても、機構連携によりアライアンスな

らではのテーマを見つけ、加速させていくことを期待する。

提言4 (URA機能の充実)

機構間の相互理解を深め、横断的な情報共有を促進する URA の役割は重要である。それぞれの機構は独自の文化を持っているが、URA の位置づけや機能について共通認識を持つよう努め、URA の機能を充実させることが望まれる。

提言5 (国際頭脳循環の推進)

大学共同利用機関が持つ研究インフラや研究データを活用し、外国人研究者のより積極的な受け入れはもとより、国際的な頭脳循環推進のハブとなることが期待される。また、海外の大学との提携をより一層進めるとともに、大学共同利用機関が持つ優れたファシリティを活かしながら、意欲のある学生や大学への広報を積極的に行うことが期待される。

2. 大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること

提言6 (博士研究者人材の育成)

「総研大特別研究員制度」における、学位取得後に接続する博士研究員ポストについて、他大学・他機関で研究教育を実施することができることを担保したポストとすることが望まれる。

提言7 (大学の教育機能の支援)

大学の教育機能の支援として、共同利用における教育面での貢献についても検討することが望まれる。

3. 効率的な業務運営のための連携に関すること

提言8 (業務運営効率化のさらなる検討)

業務運営に関して、示されている研修事業の他にも実施する余地があると考えられる。引き続き検討を行い、具体的に実践していくことが求められる。

II 運営に関する事項

提言9 (開かれた運営の推進)

アライアンスでは様々な会議体が組織されているが、それぞれの場に外部の意見も取り入れられる仕組みがあることが望ましい。各法人の持つ研究分野には含まれていない社会科学系についても、その要素を取り入れる検討が望まれる。また、特に、国公私立大学にある共同利用・共同研究拠点など、同様の目的を持つ他機関との情報交換や連携の場を持つことにより、我が国の研究力向上に資することが期待される。

提言 10 （認知度の向上）

大学共同利用機関が、新しい重要な価値を生み出していることを社会に認知してもらうことがアライアンスの役割の一つである。そのために、IR を活用しステークホルダーへの適切な情報提供をするとともに、多様性に関する情報の発信など戦略的な広報活動に努めていただきたい。また、地域社会において公開講座の開設や施設の公開等を通じて地域住民や学校等と密接に連携しながら、研究教育活動への理解増進や地域貢献を図っていくことが期待される。加えて、知名度向上には、アライアンスのわかりやすい愛称・名称があるとよい。

なお、情報発信において、広報の部署は、発信する情報の現場に近いことが重要であり、アライアンスと機構・機関間の広報体制を考える上で留意する必要がある。

提言 11 （研究教育における DX の推進）

デジタル化の進展に伴い、研究や教育システムの変革が進んでいる。総研大の分散型キャンパスにおける課題やコロナ禍で対応した知見を活かし、教育の DX を率先して推進することにより、今後の高等教育の在り方の変化へ先導的に対応していくことが期待される。また、共同利用機能の提供においても様々な形で DX を推進することが望まれ、例えば、展示や資料公開に新たな方法を導入することにより、共同利用の利便性や裾野拡大につながることが期待される。

提言 12 （ダイバーシティ実現の取組支援）

多様な視点や発想を取り入れ、研究活動の活性化や優れた研究成果の創出につなげるため、大学共同利用機関における人材のダイバーシティを高めることが望まれる。具体的には、研究者や幹部教職員等の女性比率を高める取組を牽引することが期待される。

一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス
アドバイザリーボード委員名簿

梶田 隆章 東京大学宇宙線研究所 教授

北川 源四郎 東京大学数理・情報教育研究センター 特任教授

佐村 知子 元内閣官房地方創生総括官補

高橋 真理子 ジャーナリスト／元朝日新聞科学コーディネーター

棚橋 元 森・濱田松本法律事務所 弁護士

中村 道治 国立研究開発法人科学技術振興機構 名誉理事長

藤岡 一郎 京都産業大学 名誉教授

森 初果 東京大学物性研究所 所長

結城 章夫 学校法人富澤学園 理事長

(敬称略、五十音順)